



追加型投信 / 内外 / 株式

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) <愛称:i シフト> / (年2回決算型) 為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)>

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年6月5日

【お知らせ】当ファンドのご購入お申込み受付の停止に関するお知らせがあります。詳しくは弊社ホームページ(<https://www.am.mufg.jp/>)の「ファンド関連のお知らせ」をご覧ください。

※本資料内ではファンドの名称について、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)を「年2回決算型」、グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジありを「年2回決算型(為替ヘッジあり)」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

平素は、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) <愛称:i シフト> / (年2回決算型) 為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)>」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。各ファンドは、2020年6月5日に決算を迎え、当期の分配金を下表のとおりとしましたことをご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートのまとめ

年2回決算型の決算

年2回決算型の2ファンドは2020年6月5日に決算を迎え、基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金を「年2回決算型」2,225円、「年2回決算型(為替ヘッジあり)」1,882円(1万口当たり、税引前)としました。

▶▶▶▶ **詳細は1ページ**
をご覧ください

当ファンドの運用状況

当ファンドの実際の運用を行うマザーファンドは、2019年12月6日の前回決算日翌日から約19.7%上昇(2020年5月21日現在)しました。

▶▶▶▶ **詳細は2ページ**
をご覧ください

当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄

新型コロナウイルス感染症(以下、新型肺炎)の感染拡大を背景とした足下の不透明な環境下、在宅勤務や巣ごもり消費の恩恵を受けた銘柄が基準価額上昇に寄与しました。

▶▶ **詳細は3~4ページ**
をご覧ください

分配金と基準価額(2020年6月5日)

	(年2回決算型)	(年2回決算型) 為替ヘッジあり
分配金(1万口当たり、税引前)	2,225円	1,882円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	10,001円	10,000円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

(年/月)

「年2回決算型」	('16/6-'16/12)	('17/6)	('17/12)	('18/6)	('18/12-'19/12-)	('20/6)	設定来累計
	0円	2,795円	1,009円	1,074円	0円	2,225円	
「年2回決算型(為替ヘッジあり)」	('17/6)	('17/12)	('18/6)	('18/12-'19/12-)	('20/6)	設定来累計	
	1,401円	737円	1,231円	0円	1,882円	5,251円	

・上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

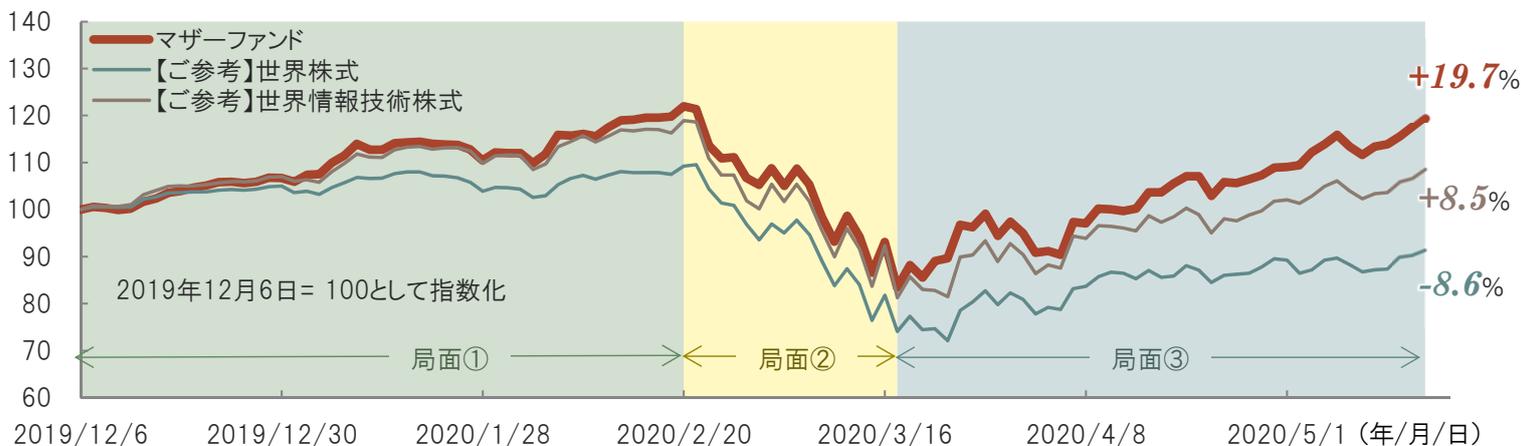
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) <愛称:i シフト> / (年2回決算型) 為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)>

2019年12月6日からの運用状況

(期間:2019年12月6日~2020年5月21日)



局面別の市況動向と運用状況

局面①*

- 米中両国が通商協議における第1段階の合意に署名したことや米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから、世界株式市場は上昇しました。
- このような状況下、良好な決算が発表された銘柄を中心に上昇したことなどから、マザーファンドの基準価額は堅調に推移し、21.9%上昇しました。

局面②*

- 新型肺炎の感染拡大により世界的に経済活動の停滞への懸念が高まったことなどから世界株式市場は下落しました。
- このような状況下、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、保有銘柄も下落したことなどから、マザーファンドの基準価額は31.6%下落しました。

局面③*

- 米国をはじめとする各国中央銀行や政府による積極的な金融緩和や財政支援策が好感されたことに加え、欧米の経済活動再開への期待が高まったことなどから世界株式市場は上昇しました。
- このような状況下、新型肺炎の感染拡大によりビジネス上の恩恵を受けた銘柄が上昇したことなどから、マザーファンドの基準価額は43.5%上昇しました。

今後の市況見通し

株式市場での先行き懸念が後退し、株価が上昇する中、新型肺炎の感染拡大によって、eコマース(電子商取引)の成長、オンラインでのテレビ番組、映画やドラマといった動画視聴の増加、クラウドベースのコミュニケーション・ソフトウェアの採用増加などのテクノロジー分野での力強い持続成長は今後も加速するとみています。

現在のような環境下では、企業と消費者の双方で、通常時よりも早い速度での革新的なテクノロジーの変化を受け入れることになるとみており、そのような変化は、当ファンドが投資するテクノロジー企業の長期的な成長トレンドを支え、中長期での株価の上昇につながると考えています。

*局面毎の騰落率は、局面①:2019年12月6日と2020年2月20日、局面②:2020年2月20日と2020年3月17日、局面③:2020年3月17日と2020年5月21日の値を用いて計算しています。マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。世界株式、世界情報技術株式指数は、米ドルベースのデータを使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。よって、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) <愛称:i シフト> / (年2回決算型) 為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)>

ファンドの基準価額上昇に寄与した上位3銘柄のご紹介

(期間:2019年12月6日~2020年5月21日)

当ファンドの2019年12月6日~2020年5月21日の基準価額上昇に寄与した上位3銘柄は「アマゾン・ドット・コム」、「ネットフリックス」、「クラウドストライク・ホールディングス」です。「アマゾン・ドット・コム」はオンライン販売やクラウドビジネスを手掛けています。「ネットフリックス」はインターネットを通じて、テレビ番組や映画、ドラマなどを配信しています。「クラウドストライク・ホールディングス」はパソコンやスマートフォンなどの端末向けにクラウドベースのセキュリティ・プラットフォームを提供しています。

アマゾン・ドット・コム

米国の世界最大級のオンライン販売会社

ティッカーコード:AMZN US | 国:アメリカ | 業種:小売 | 株式時価総額*:131.3兆円

投資のポイント

新型肺炎の感染拡大による外出規制下で同社のeコマース・プラットフォームの利用が急増したこと等が、株価を押し上げました。同社については、小売やパブリッククラウドなどの中核事業の規模などで強い競争力があり、同社の成長トレンドを評価し、当ポートフォリオに組み入れています。



ネットフリックス

インターネットを通じて、テレビ番組や映画、ドラマなどを配信する世界大手

ティッカーコード:NFLX US | 国:アメリカ | 業種:メディア・娯楽 | 株式時価総額*:20.6兆円

投資のポイント

新型肺炎の感染拡大による外出規制下の「巣ごもり」消費が増加したことで、同社サービスの契約数増加が期待され、株価が上昇しました。同社については、消費者のビデオ視聴方法の変化の恩恵を受け、世界的な加入者の増加が見込めると判断しています。

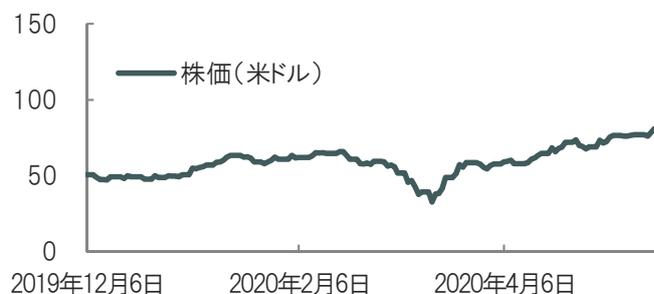


クラウドストライク・ホールディングス パソコンやスマートフォンなどの端末をサイバー攻撃から守るセキュリティの雄

ティッカーコード:CRWD US | 国:アメリカ | 業種:ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*:1.8兆円

投資のポイント

2020年3月に市場予想を上回る好調な四半期決算を発表し、株価が堅調に推移しています。同社のクラウドベースのセキュリティ・プラットフォームは、大量のデータを収集・分析し、潜在的な攻撃を迅速に特定して対応することができます。在宅勤務の増加により、企業のネットワーク外でやりとりされる重要データの数が増加しています。こうしたことは、パソコンやスマートフォンなどの端末向けのセキュリティに強みを持つ同社製品のシェア拡大につながると考えています。



* 2020年5月21日時点の為替レート(1米ドル=107.61円)で円換算しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、記載の期間中にファンドの基準価額への寄与の影響が大きかった3銘柄をそれぞれ表示しています。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) <愛称:i シフト> / (年2回決算型) 為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)>

ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた3銘柄のご紹介

(期間:2019年12月6日~2020年5月21日)

当ファンドの2019年12月6日~2020年5月21日の基準価額にマイナスの影響を与えた主な銘柄は「フェイスブック」、「ワークデイ」、「ビザ」です。「フェイスブック」はソーシャルネットワーク・ウェブサイト運営を手掛けています。「ワークデイ」は財務・人事管理向けなどにクラウド・アプリケーションサービスを提供しています。「ビザ」は小売り電子決済ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛けるクレジットカード会社です。

フェイスブック

世界最大規模のソーシャルネットワーク・ウェブサイト運営会社

ティッカーコード:FB US | 国:アメリカ | 業種:メディア・娯楽 | 株式時価総額*:70.9兆円

投資のポイント

新型肺炎の感染拡大を受けた企業活動の低迷から、広告収入の減少が懸念され、3月の株価の下落幅が大きくなりました。その後、株価は回復傾向にありますが、中小企業を中心とした同社のサービスに対する短期的な需要減退は避けられないとみて、当ファンドではいったん組入比率を下げました。



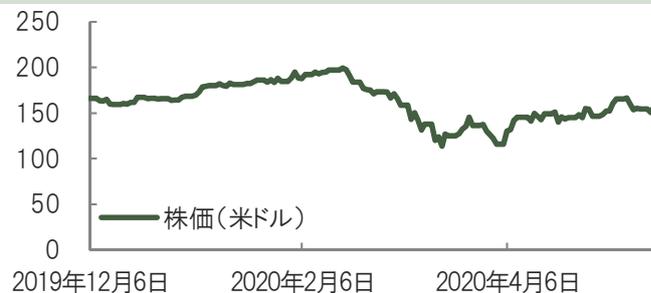
ワークデイ

財務・人事管理クラウド・アプリケーション企業

ティッカーコード:WDAY US | 国:アメリカ | 業種:ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*:4.1兆円

投資のポイント

新型肺炎の感染拡大により企業活動が低迷する中、同社サービスへの需要も減退するとの懸念から株価が下落しました。当ファンドでは、組入比率を引き下げました。



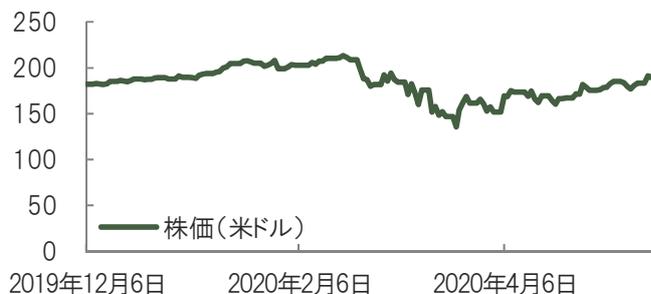
ビザ

小売り電子決済ネットワーク事業とグローバルな金融サービスを手掛けるクレジットカード会社

ティッカーコード:V US | 国:アメリカ | 業種:ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*:39.9兆円

投資のポイント

新型肺炎の感染拡大による世界的な旅客数の落ち込みを受け、同社決済サービスへの需要も低迷するとの見方などから株価が一時下落しました。当ファンドでは、現金から電子決済への決済手段の移行が世界的に進む中、同社の価格設定力やフリーキャッシュフロー創出力などを評価し、株価が下落した局面で追加購入しました。



* 2020年5月21日時点の為替レート(1米ドル=107.61円)で円換算しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・上記は、記載の期間中にファンドの基準価額にマイナスの影響が大きかった3銘柄をそれぞれ表示しています。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

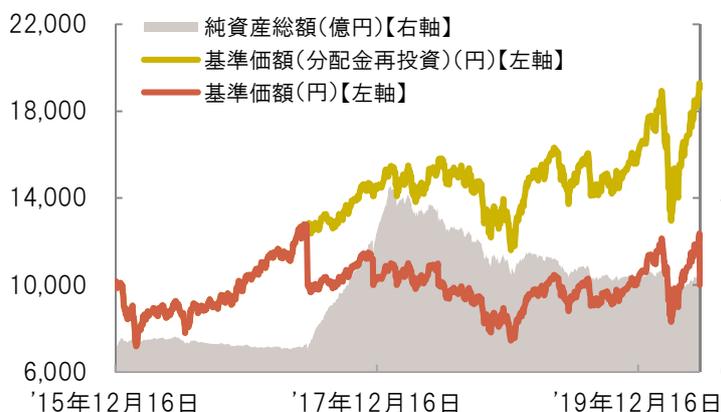
グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) <愛称:i シフト> / (年2回決算型) 為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)>

各ファンドの基準価額等の推移

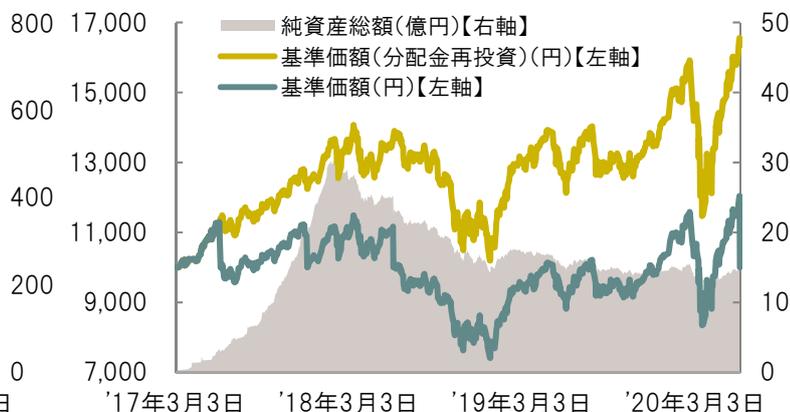
年2回決算型

(期間:2015年12月16日(設定日)~2020年6月5日)



年2回決算型(為替ヘッジあり)

(期間:2017年3月3日(設定日)~2020年6月5日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万円当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

今後の運用方針について

【運用方針】

現在のような不確実な環境下では、当ファンドの投資プロセスに則り、保有銘柄のファンダメンタルズ(企業の財務状況)を分析、グローバルなリサーチ・プラットフォームからのアイデアを活用して、豊富な投資機会を発掘することに努めます。現在の危機の期間や規模は現時点では予測できません。そのため、機動的な投資スタンスを維持し、局面が急展開した際に最も価値を生み出すと見込まれるアイデアにしっかりと焦点を当てていきたいと考えています。新型コロナウイルスの影響が懸念される環境下で、その先を見据えた上で注目しているポイントは以下の通りです。

<業種別>

新型コロナウイルスの感染拡大による環境変化が、短期的にも長期的にもクラウドへの移行を加速させる可能性があると考えられていることから、ソフトウェア関連企業に注目しています。また、競争上の優位性が高く、長期的な成長が見込まれるプラットフォームを提供するインターネット関連銘柄にも注目しています。加えて、データセンターや人工知能、自動車などの産業向け最終市場における先端チップへの需要増加という長期安定的なトレンドは、今後も続くとみているため、半導体関連銘柄にも注目しています。

<国別>

当ファンドは、個別銘柄に基づいた投資判断に基づき中国の銘柄を組み入れています。中国をはじめとする新興国の消費者の所得向上に伴う様々な需要やサービスの潜在的な成長力は、個別銘柄のファンダメンタルズを判断する際の重要な要素となっています。中国のテクノロジー業界全般のイノベーションについては、eコマースやゲームといった分野以外でも、同国に豊富なイノベーションの機会が存在していると考えています。

また、2019年3月31日付で当ファンドのポートフォリオ・マネジャーを変更しています。変更した後では、最近のボラティリティ(価格変動性)の上昇に伴い、より広範な機会を活用して、保有銘柄数を増やしました。ただし、社内のリサーチ・プラットフォームを活用し、テクノロジーが生み出すイノベーションや、それを可能にする企業を発掘する当ファンドの投資プロセスに変化はありません。また、ポートフォリオが質の高さと成長を重視した銘柄で構成されている点も従前通りです。

(ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントより三菱UFJ国際投信作成)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) <愛称:i シフト> / (年2回決算型) 為替ヘッジあり <愛称:i シフト(ヘッジあり)>

運用状況 (2020年4月30日現在)

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率	
		(年2回決算型)	(年2回決算型) 為替ヘッジあり
1	アメリカ	72.0%	70.3%
2	中国	10.6%	10.3%
3	オランダ	5.6%	5.5%
4	韓国	2.7%	2.6%
5	台湾	2.3%	2.3%
6	カナダ	1.6%	1.6%
7	日本	1.1%	1.1%
8	ドイツ	0.9%	0.9%
9	アルゼンチン	0.8%	0.8%
10	ブラジル	0.7%	0.7%

組入上位10業種

	業種	比率	
		(年2回決算型)	(年2回決算型) 為替ヘッジあり
1	ソフトウェア・サービス	42.5%	41.5%
2	小売	17.7%	17.3%
3	メディア・娯楽	16.1%	15.7%
4	半導体・半導体製造装置	15.0%	14.6%
5	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.6%	4.5%
6	商業・専門サービス	1.6%	1.5%
7	自動車・自動車部品	0.9%	0.9%
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—

組入上位10銘柄

(組入銘柄数:49銘柄)

	銘柄	国・地域	業種	比率	
				(年2回決算型)	(年2回決算型) 為替ヘッジあり
1	アリババ・グループ・ホールディング	中国	小売	7.7%	7.5%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	6.7%	6.5%
3	ネットフリックス	アメリカ	メディア・娯楽	5.0%	4.9%
4	セールスフォース・ドットコム	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.6%	4.5%
5	フェイスブック	アメリカ	メディア・娯楽	4.0%	3.9%
6	インテュイット	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2%	3.1%
7	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	3.2%	3.1%
8	ワークデイ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.2%	3.1%
9	アトラシアン	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%	2.9%
10	ビザ	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.0%	2.9%

・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

【本資料で使用している指数について】

- 世界株式: MSCI オールカンントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
 - 世界情報技術株式: MSCI オールカンントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。
- 上記2指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:iシフト〉／(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:iシフト(ヘッジあり)〉

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とします。

※なお、不動産投資信託証券その他の証券に投資する場合があります。

・株式等への投資にあたっては、「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇に留まらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行います。

※当ファンドにおいて、ファンダメンタルズ分析とは、個別企業の財務データや業績見通しといった株価を動かす基本的な要因を重視した分析をいいます。

【スマート・イノベーションとは】当ファンドにおいて、情報技術およびその派生分野における革新的技術等がもたらす変革のことをいいます。

・株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

特色2 株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

特色3 <(年2回決算型)> 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<(年2回決算型)為替ヘッジあり> 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・保有する外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

特色4 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

収益分配方針

・分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:iシフト〉／(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:iシフト(ヘッジあり)〉

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- リートの価格は、当該リートが組み入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リートの価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動 リスク

■グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

■グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用 リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入る有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

カントリー・ リスク

有価証券等の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
 - 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
 - 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
 - 先進国とは情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。
- この結果、新興国の有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**グローバル・スマート・イノベーション・オープン
(年2回決算型)〈愛称:iシフト〉／(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:iシフト(ヘッジあり)〉**

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)」・「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり」の間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。
信託期間	■(年2回決算型) 2025年12月5日まで(2015年12月16日設定) ■(年2回決算型)為替ヘッジあり 2025年12月5日まで(2017年3月3日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)〈愛称:iシフト〉／(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:iシフト(ヘッジあり)〉

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率1.980%(税抜 年率1.800%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

〈ホームページアドレス〉 <https://www.am.mufig.jp/>

〈お客さま専用フリーダイヤル〉 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称: グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○